

第34回

社会 保 障

問題 49 日本の医療保険制度と介護保険制度などの歴史的展開に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 第二次世界大戦後の1954年(昭和29年)に、健康保険制度が創設された。
- 2 1961年(昭和36年)に達成された国民皆保険により、各種の医療保険制度は国民健康保険制度に統合された。
- 3 1973年(昭和48年)に、国の制度として老人医療費の無料化が行われた。
- 4 1982年(昭和57年)に制定された老人保健法により、高額療養費制度が創設された。
- 5 2000年(平成12年)に、介護保険制度と後期高齢者医療制度が同時に創設された。

問題 50 「平成30年度社会保障費用統計」(国立社会保障・人口問題研究所)による2018年度(平成30年度)の社会保障給付費等に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 社会保障給付費の対国内総生産比は、40%を超過している。
- 2 国民一人当たりの社会保障給付費は、150万円を超過している。
- 3 部門別(「医療」, 「年金」, 「福祉その他」)の社会保障給付費の構成割合をみると、「年金」が70%を超過している。
- 4 機能別(「高齢」, 「保健医療」, 「家族」, 「失業」など)の社会保障給付費の構成割合をみると、「高齢」の方が「家族」よりも高い。
- 5 社会保障財源をみると、公費負担の内訳は国より地方自治体の方が多い。

問題 51 社会保険と公的扶助に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 社会保険は特定の保険事故に対して給付を行い、公的扶助は貧困の原因を問わず、困窮の程度に応じた給付が行われる。
- 2 社会保険は原則として金銭給付により行われ、公的扶助は原則として現物給付により行われる。
- 3 社会保険は救貧的機能を果たし、公的扶助は防貧的機能を果たす。
- 4 社会保険は事前に保険料の拠出を要するのに対し、公的扶助は所得税の納付歴を要する。
- 5 公的扶助は社会保険よりも給付の権利性が強く、その受給にスティグマが伴わない点が長所とされる。

問題 52 日本の社会保険の費用負担に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 健康保険組合の療養の給付に要する費用には、国庫負担がある。
- 2 患者の一部負担金以外の後期高齢者医療の療養の給付に要する費用は、後期高齢者の保険料と公費の二つで賄われている。
- 3 老齢基礎年金の給付に要する費用は、その4割が国庫負担で賄われている。
- 4 介護保険の給付に要する費用は、65歳以上の者が支払う保険料と公費の二つで賄われている。
- 5 雇用保険の育児休業給付金及び介護休業給付金の支給に要する費用には、国庫負担がある。

問題 53 雇用保険法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 基本手当は、自己の都合により退職した場合には受給できない。
- 2 保険者は、都道府県である。
- 3 近年の法改正により、育児休業給付は、失業等給付から独立した給付として位置づけられた。
- 4 雇用調整助成金は、労働者に対して支給される。
- 5 雇用安定事業・能力開発事業の費用は、事業主と労働者で折半して負担する。

問題 54 事例を読んで、ひとり親世帯などの社会保障制度に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

大学生のEさん(22歳)は、半年前に父親を亡くし、母親(50歳)と二人暮らしである。母親は就労しており、健康保険の被保険者で、Eさんはその被扶養者である。Eさんは、週末に10時間アルバイトをしているが、平日の通学途上で交通事故に遭い、大ケガをした。

- 1 Eさんの母親の前年の所得が一定額以上の場合、Eさんは国民年金の学生納付特例制度を利用できない。
- 2 Eさんがアルバイト先を解雇されても、雇用保険の求職者給付は受給できない。
- 3 Eさんの母親は、収入のいかんにかかわらず、遺族基礎年金を受給できる。
- 4 Eさんがケガの治療のため、アルバイト先を休み、賃金が支払われなかった場合、労働者災害補償保険の休業給付が受けられる。
- 5 Eさんは、母親の健康保険から傷病手当金を受給できる。

問題 55 公的年金の被保険者に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 厚生年金保険の被保険者は、老齢厚生年金の受給を開始したとき、その被保険者資格を喪失する。
- 2 20歳未満の者は、厚生年金保険の被保険者となることができない。
- 3 被用者は、国民年金の第一号被保険者となることができない。
- 4 厚生年金保険の被保険者の被扶養配偶者であっても、学生である間は、国民年金の第三号被保険者となることができない。
- 5 国民年金の第三号被保険者は、日本国内に住所を有する者や、日本国内に生活の基礎があると認められる者であること等を要件とする。

第33回

社会 保 障

問題 49 日本の人口に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「人口推計(2019年(令和元年)10月1日現在)」(総務省)によると、2019年の総人口は前年に比べ増加した。
- 2 「令和元年(2019)人口動態統計月報年計(概数)」(厚生労働省)によると、2019年の合計特殊出生率は前年より上昇した。
- 3 「国立社会保障・人口問題研究所の推計」によると、2065年の平均寿命は男女共に90年を超えるとされている。
- 4 「国立社会保障・人口問題研究所の推計」によると、老年(65歳以上)人口は2042年にピークを迎え、その後は減少に転じるとされている。
- 5 「国立社会保障・人口問題研究所の推計」によると、2065年の老年(65歳以上)人口割合は約50%になるとされている。

(注) 「国立社会保障・人口問題研究所の推計」とは、「日本の将来推計人口(平成29年推計)」の出生中位(死亡中位)の仮定の場合を指す。

問題 50 「平成 29 年版厚生労働白書」における社会保障の役割と機能などに関する次の記述のうち、適切なものを 2 つ選びなさい。

- 1 戦後の社会保障制度の目的は、「広く国民に安定した生活を保障するもの」であったが、近年では「生活の最低限度の保障」へと変わってきた。
- 2 1950 年(昭和 25 年)の「社会保障制度に関する勧告」における社会保障制度の定義には、社会保険、国家扶助、治安維持及び社会福祉が含まれている。
- 3 社会保障には、生活のリスクに対応し、生活の安定を図る「生活安定・向上機能」がある。
- 4 社会保障の「所得再分配機能」は、現金給付にはあるが、医療サービス等の現物給付にはない。
- 5 社会保障には、経済変動の国民生活への影響を緩和し、経済を安定させる「経済安定機能」がある。

問題 51 医療保険制度に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 国民健康保険には、被用者の一部も加入している。
- 2 医師など同種の事業又は業務に従事する者は、独自に健康保険組合を組織することができる。
- 3 協会けんぽ(全国健康保険協会管掌健康保険)の保険料率は、全国一律である。
- 4 健康保険の被扶養者が、パートタイムで働いて少しでも収入を得るようになると、国民健康保険に加入しなければならない。
- 5 日本で正社員として雇用されている外国人が扶養している外国在住の親は、健康保険の被扶養者となる。

問題 52 事例を読んで、労働者災害補償保険(以下「労災保険」という。)に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

運送会社で正社員として働いているFさんは、合理的な経路及び方法により通勤中、駅の階段で転倒し、負傷した。

- 1 Fさんの負傷は業務災害ではないので、労災保険の給付は行われない。
- 2 Fさんの雇用期間が6か月未満である場合、労災保険の給付は行われない。
- 3 Fさんが療養に係る労災保険の給付を受けられる場合、自己負担は原則1割である。
- 4 Fさんが療養に係る労災保険の給付を受ける場合、同一の負傷について、健康保険の療養の給付は行われない。
- 5 Fさんの勤務先が労災保険の保険料を滞納していた場合、労災保険の給付は行われない。

問題 53 障害児・者に係る現金給付に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 出生時から重度の障害があり、保険料を納めることができなかった障害者は、保険料を追納した場合に限り、障害基礎年金を受給することができる。
- 2 在宅の重度障害者は、所得にかかわらず特別障害者手当を受給できる。
- 3 障害厚生年金が支給される場合、労働者災害補償保険の障害補償年金は全額支給停止される。
- 4 特別児童扶養手当を受給している障害児の父又は母が、児童手当の受給要件を満たす場合には、児童手当を併せて受給できる。
- 5 障害児福祉手当は、重度障害児の養育者に対し支給される手当である。

問題 54 事例を読んで、Gさんが受けられる社会保障給付等に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Gさん(35歳、女性)は民間企業の正社員として働く夫と結婚後、5年間専業主婦をしていたが2019年(令和元年)に離婚し、3歳の子どもと二人で暮らしている。飲食店で週30時間のパートタイムの仕事をしており、雇用保険の加入期間は1年を過ぎた。しかし、店主の入院により飲食店は営業を休止し、Gさんは休業を余儀なくされている。

- 1 Gさんは、婚姻期間中の夫の老齢基礎年金の保険料納付記録を分割して受けられる。
- 2 Gさんが児童扶養手当を受給できるのは、子が小学校を卒業する年度末までである。
- 3 Gさんが母子生活支援施設に入所した場合、児童扶養手当を受給できない。
- 4 Gさんは、休業期間中の手当を雇用保険の雇用継続給付として受給できる。
- 5 Gさんが解雇により失業した場合、失業の認定を受けて雇用保険の求職者給付を受給できる。

問題 55 国民年金に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 国民年金の第一号被保険者の保険料は、前年の所得に比例して決定される。
- 2 障害基礎年金を受給していると、国民年金の保険料納付は免除される。
- 3 学生納付特例制度の適用を受けた期間は、老齢基礎年金の受給資格期間には算入されない。
- 4 自営業者の配偶者であって無業の者は、国民年金の第三号被保険者となる。
- 5 障害基礎年金には、配偶者の加算がある。

第32回

社会 保 障

問題 49 日本の社会保障制度の歴史的展開に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 1950年(昭和25年)の社会保障制度審議会の勧告では、日本の社会保障制度は租税を財源とする社会扶助制度を中心に充実すべきとされた。
- 2 1961年(昭和36年)に国民皆保険が実施され、全国民共通の医療保険制度への加入が義務づけられた。
- 3 1972年(昭和47年)に児童手当法が施行され、事前の保険料の拠出が受給要件とされた。
- 4 1983年(昭和58年)に老人保健制度が施行され、後期高齢者医療制度が導入された。
- 5 1995年(平成7年)の社会保障制度審議会の勧告で、介護サービスの供給制度の運用に要する財源は、公的介護保険を基盤にすべきと提言された。

問題 50 「平成28年度社会保障費用統計」(国立社会保障・人口問題研究所)に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 2016年度(平成28年度)の社会保障給付費は、150兆円を超過した。
- 2 2016年度(平成28年度)の社会保障給付費を部門別(「医療」、「年金」、「福祉その他」)にみると、「福祉その他」の割合は1割に満たない。
- 3 2016年度(平成28年度)の社会保障給付費を機能別(「高齢」、「保健医療」、「家族」、「失業」など)にみると、「家族」の割合は1割に満たない。
- 4 2016年度(平成28年度)の社会保障財源における公費負担の割合は、社会保険料の割合よりも大きい。
- 5 2015年度(平成27年度)における社会支出の国際比較によれば、日本の社会支出の対国内総生産比は、フランスよりも高い。

問題 51 会社に勤めている人が仕事を休業した場合などの社会保障制度上の取扱いに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 健康保険の被保険者が病気やケガのために会社を休んだときは、標準報酬月額額の2分の1に相当する額が傷病手当金として支給される。
- 2 厚生年金の被保険者に病気やケガが発生してから、その症状が固定することなく1年を経過し、一定の障害の状態にある場合は、障害厚生年金を受給できる。
- 3 育児休業を取得する場合に支給される育児休業給付金は、子どもが3歳になるまでを限度とする。
- 4 労働者が業務災害による療養のため休業し、賃金を受けられない日が4日以上続く場合は、労働者災害補償保険による休業補償給付を受けられる。
- 5 育児休業期間中の厚生年金保険料は、被保険者分のみ免除される。

問題 52 遺族年金に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 死亡した被保険者の子が受給権を取得した遺族基礎年金は、生計を同じくするその子の父または母がある間は支給停止される。
- 2 死亡した被保険者の子が受給権を取得した遺族基礎年金は、その子が婚姻した場合でも引き続き受給できる。
- 3 遺族基礎年金は、死亡した被保険者の孫にも支給される。
- 4 受給権を取得した時に、30歳未満で子のいない妻には、当該遺族厚生年金が10年間支給される。
- 5 遺族厚生年金の額は、死亡した者の老齢基礎年金の額の2分の1である。

問題 53 医療保険制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 後期高齢者医療制度には、75歳以上の全国民が加入する。
- 2 後期高齢者の医療費は、後期高齢者の保険料と公費で折半して負担する。
- 3 都道府県は、当該都道府県内の市町村とともに国民健康保険を行う。
- 4 健康保険組合の保険料は、都道府県ごとに一律となっている。
- 5 協会けんぽ(全国健康保険協会管掌健康保険)の給付費に対し、国は補助を行っていない。

問題 54 事例を読んで、子育て支援などに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

会社員のDさん(32歳、男性)と自営業を営むEさん(30歳、女性)の夫婦は、間もなく第1子の出産予定日を迎えようとしている。Dさんは、厚生年金と健康保険の被保険者で、Eさんは国民年金と国民健康保険の被保険者である。

- 1 Eさんは、「産前産後期間」の間も国民年金の保険料を支払わなければならない。
- 2 Eさんが出産したときは、国民健康保険から出産育児一時金が支払われる。
- 3 Dさんが育児休業を取得する場合、健康保険から育児休業給付金が支給される。
- 4 Dさん夫妻の第1子の医療保険給付の一部負担は、義務教育就学前までは3割である。
- 5 Dさん夫妻の第1子が3歳に満たない期間については、月額2万円の児童手当が給付される。

(注) 「産前産後期間」とは、出産予定日又は出産日が属する月の前月から4か月間を指す。

問題 55 事例を読んで、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

Fさん(65歳, 女性)は, 22歳からアパレル関係の大企業で正社員として働き, 厚生年金にも加入していた。その後社員の夫と結婚し, 35歳の時に退職して専業主婦になった。48歳の時に個人事業主として手芸店を開き, 現在ではかなりの事業収入を得ている。

- 1 Fさんが大企業で働いて厚生年金に加入していた時には, 給与の額にかかわらず毎月定額の保険料を支払っていた。
- 2 Fさんは通算して10年以上年金制度に加入しているので, 老齢基礎年金を受給できる。
- 3 Fさんが専業主婦であった期間は, Fさん自身が国民年金の保険料を納付する必要はない。
- 4 Fさんは, 事業収入に応じた年金保険料を支払わなければならない。
- 5 Fさんは65歳なので老齢厚生年金を受給できるが, 事業収入が基準を超える場合は年金額が減額される。